

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1336号 平成29年1月15日

## 新年号

平成二十九年 年頭所感	大日本生産党 党首 丹野寛親……………	1
日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の締結から見えるもの	……………	4
タイガーマスク運動こそ日本の美意識の現われである	……………	5
日本の学校教育の歴史から考える	……………	6
南京大虐殺記念館長来日と支那人の商魂	……………	7
日本で自動車免許を取る中国人	……………	8
トランプ以後の世界戦略に備えるには	……………	8

本社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103  
電話・FAX (03)5313-0215  
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所

中央情報通信社

主幹/杉山清一 編集長/谷田透

# 平成二十九年 年頭所感

大日本生産党 党首 丹野寛親

## 謹賀新年

本年も宜しくお願い申し上げます

昨年末より年始にかけて国内外情勢は、激動期となり戦前の動乱前夜を思わせるような様相を呈してきた。米国次期大統領ドナルド・トランプ氏も本年一月二十日に就任する。トランプ氏の動向は今後の我国にとつては重要である。トランプ次期大統領は、就任して三ヶ月ほどは新政権（ハネムーン期間）と考えて急激な変化は無いと思われる。しかしながら軍事・外交・経済・国際覇権・等々の対応も前例のない閣僚を指名してトランプ新政権の顔ぶれも確定している。

特に我国は戦後七十年を過ぎ核の傘の下で同盟国として守られてきた。今後他国の脅威は、経済と共に大国化した中国、核武装のみに奔走した北朝鮮、そして北方領土を餌に経済協力だけを搾取しようとするロシア等と対峙していく必要がある、これらの国々が脅威となつて、迫りくる年であると痛感する。

「日米安全保障条約」が揺らぎだした前兆が、トランプ新政権の誕生と捉えて安倍政権は国運を判断かつ洞察し、妥協できない事態と覚悟しなければならぬ。外交はこれまで外務省官僚が己の好き放題で既得権益を築いてきたが、今はこれを排除してゆくことが急務である。遂に我国も、憲法改正・日米同盟の見直し・自主防衛体制の確立・ドル建て還流経済からの脱却：と、此れまで理想的感覚で洞察できた世界情勢を根幹から覆す覚悟のいる年明けとなった。

また、昨年の年頭所感で断じた通り韓国の政府と財団は、朴大統領の不祥事を背景に、またもや一方的に「従軍慰安婦問題に関する日韓合意」を破棄して朴政権は自国民と共に日本領事館前に少女像を設置するに到った。これに対抗処置として安倍政権は駐韓大使を一時帰国させる行動にでた。いまさら我が国民に対して「面目が立たない」と言わねばかりの対抗処置だが、

抑々慰安婦問題は解決済みの問題である。中韓に屈して外交大敗し大罪を犯した安倍政権は、事もあろうに国民の血税を外交官僚を通じて十億円も拠出し韓国財団に差し出したばかりか「最終的かつ不可逆的な解決」とうそぶき、金も取られ国のメンツも潰されておきながら駐韓大使の一時帰国だけで逃れようとしている。

これはとんでもない失態である。我が国民は何故激怒しないのか。韓国民に負けないぐらい、血税を搾取し天下に恥をさらした安倍政権並びに外交官僚を、投獄するぐらいの権利行使をしないのか。既に国外に五十五箇所の慰安婦像を建立されていることに対する国民の無関心度も、ここまで肥大すると国の行く末に関わる重大な問題である。他国であれば間違いなく動乱となり、クーデターか革命のきっかけになっているだろう。此れまで幾度も国の主権外交を踏み躪られてきたが、当然こんな政権・官僚に国を任せては行けないと断じるのが主権在民の権利であるはずだ。しかしその国民は激怒しないどころか平静を保っている。何もできないのか：いや何もさせないのである。



この事を書くとうると過去の私が書いていた「警察刷新会議一論にペン先を変えて述べていかなければならない。最初に断っておきたいが私は我が国警察組織に反感や敵意を持っているのでなく「日本警察の正しき道」を取り戻すよう促したいと考えている。

### 今後日本の命運を左右する 警察庁の使命と九十年の軌道

戦前戦中、わが国には特別高等警察が存在していた。特高警察とは、国事警察として発足した高等警察から分離して、団体護持のために無

政府主義者・共産主義者・社会主義者および国家の存在を否定する者を査察・内偵して取り締まることを目的とした政治警察である。

概要は当時の内務省警保局保安課を軸とし警視庁をはじめとする一道三府七県に設置され、後に全国一律に未設置県にも設置された機関である。特別高等警察は、高等警察の機能を持ち当時の制定されていた治安警察法・出版法・新聞紙法などに基づいて警察作用が行われた。

簡単に論じれば政治警察・思想警察のことである。当時の日本では特別高等警察を以て社会主義運動・労働運動・農民運動等の左翼政治運動と、右翼の国家主義運動等を取締り対象とした。初期の組織は、明治四十三年明治天皇暗殺を計画した幸徳事件（大逆事件）があり明治四十四年に内務省が勅令で設置した機関である。

昭和七年に日本共産党が結成されると、北海道から長崎県まで九県をまたぎ特別高等課が設けられて、昭和十二年に治安維持法が制定されると、法的根幹が整備された。現在に於いても日本共産党は、当時の取締りで受けた過去の同志達を憂いて戦後に網走刑務所よりGHQによって出所した宮本顕治らが戦後日本共産党を再建し議長へ就任して、現在へ続く議席政党日本共産党へと導いた。従って現在の日本共産党はソフト路線へ転換し女性議員や若手の議員を数多く当選させ（地方議会が中心）国政選挙では少数であるが、全国の地方議会へ着実に議席を伸ばしている。

戦前の特高警察から見れば、現在の日本共産党への対応は取締り対象から要人警護へと変貌した現在社会の対応に許しがたい想いであろう。宮本顕治元中央委員会議長は平成十九年に九十八歳で死去しているが、戦前戦後を権力側と戦い平成の世まで生き抜き、悲願であった国政政党に大きく前進させたことは間違いのない事実である。現在の日本共産党は戦前戦中の共産党とは違い、反権力闘争等は表に出さないが、本紙前月号でも論じた通り日本共産党のマニフェストは矛盾だらけで、資本主義を乗り越え社会主義・共産主義の社会へ前進するという目的の為だけに活動している。しかも国民の声を直接聞こうとはしない。いや選挙の結果が全てなのであろう。

戦後、講和条約が結ばれ社会情勢も昭和三十

年・四十年・五十年代へと移行するに当たり安保闘争・学生闘争・日本経済の国際進出等と高度成長に伴い日本警察も社会情勢に対応すべく予算・装備・国内外犯罪集団等々で変貌を遂げ、警察組織自体の防衛と対応を余儀なくされた。

時代も昭和六十年代から日本はバブル景気になり平成五年頃までは、地域的な違いはあってもバブル崩壊による日本経済崩壊を思わせるゼロ金利政策が始まり、現在までも変わらず、その政策は続き国民は激怒するどころか慣れてしまっている。

国の経済政策の失敗を時の政権与党に押し付けて、時の内閣総理大臣が辞任または解散総選挙でゴマかし続け、どれほど総理大臣が変わったことか。官僚政権の書き上げた国会答弁のみが国会運営であって、官僚支配で可決された予算に各省庁が群がり食い漁っている有様は相変わらずである。

これまた国民も落胆と無関心派が大半であるので国民権利闘争するどころか、他国の出来事のようにマスコミ放送に見入っている。そうした時期に現体制の危機的な事件が相次いで起こったのが平成七年三月二十日に東京都帝都高速度交通営団で発生した「地下鉄サリン事件」である（写真）。



私はこの時期に「警察刷新会議に関する論文」を書いた。この事件はオウム真理教へ狂信的に入信した優秀な若者たちが、単なる詐欺師であった麻原彰晃こと松本智津夫を宗教犯罪テロ集団へと変えた。戦後史上類を見ない凶悪事件は、日本警察にとっても経験のない事態へと変化した。

現職の警察庁国松孝次長官が狙撃され、一命はとりとめたが警察の治安維持に対して根幹を揺るがす事態となり、自衛隊による治安出動が戦後初めて発動されかねない事案であった。当時の警察庁の対応は死にも狂いで治安維持・組織防衛に奮闘したといえる。

このとき一般的には余り認知されていない「公安調査庁」が警察と肩を並べようと水面下で情報収集に台頭したが、所詮、司法警察権限を持

たない組織なので確たる情報収集はできず、かえって情報の整理がつかず、オウムに破壊防止活動法も適用できなかったことは記憶に新しい。警察との違いは公安調査庁の調査活動は、団体規制法第七条に基づいており対象団体への立ち入りや検査について該当団体が拒み、妨げをしない限り同法第三十九条が適用できないので行使権限が限られている。これが戦前戦中であれば先に述べたように治安維持法が行使されて、あれほど未曾有の被害は避けられていたことだろう。同じ法務省の外郭機関でありながら、日本共産党の監視とは別に国政選挙に関する情報収集を内閣に報告している「内閣官房情報調査室」等々七機関が構成する。

それでは何故、今後の日本の命運を左右するのが警察庁なのか述べていこう。前記で言ったように日本の治安維持には、現警察庁を軸とした警察作用は欠かせない。しかしその警察力の維持を優先してしまい「組織防衛」に奔走するため精鋭の人材育成に歪みが出てきているのである。警察庁の幹部クラスは団塊の世代や若手も含めて国家公務員上級職の資格者で布陣されている。どの省庁も同じだが国家の枠組みを行使する図式は同等であろう。しかしながら警察力の行使には国民との協力無くして成立はしない。もっと掘り下げていけば、各地域に密着した警察官の育成が不可欠であって全国警察力の維持はこれなしには存在しない。

何より警察官の職務は「使命感が明確」であり末端の巡査に至るまで同じである。警視総監から巡査に至るまで階級の違いはあっても使命は変わらない。しかし時代の流れとともにその秩序が崩壊してきている。今より三十年から四十年ほど過去の警察官の資質を直視すると、まず警察官としての優れた人格者が非常に多く、地域密着型の警察という意味合いが強かった。現在のように上司に対する自身の権利主張の告発をするような陰険な部下は居なかったと思う。

これは国家公務員・地方公務員でも民間企業も同じように、セクハラ・パワハラ等々という問題が社会的差別的な状況を改善することを目的として制定されたのであるが、現在では何事も不当強要的と拡大解釈されている。私は昨今の警察官の資質を観察していると職業警察官を感じてならない。国家を軸としてその大衆思想・

心理・表現・宗教・政治結社の自由と管理統制を機関として行うならば、警察国家の図式となる。

何処の国でも同じであるが、軍隊・警察力で統制を強行すれば、自ずと反権力闘争が勃発してしまう。今の我が国では表面上では見え難いが法律・刑法や条例を注視して見れば、ありとあらゆる法整備が整っておりいくらでも追加制定で独裁的な国家機関が表れても不思議ではない。戦後米国により傀儡政権が現在に於いても続いているのが官僚政権であって、主権在民とはほど遠いのが現状である。

では現在の警察力がそうであるかと言えば肯定も否定もできない。ただ前述した通りに国の危機管理を想定した場合に於いては、末端の警察官の資質の低下は中階級の警察官がデスク派と現場派との間に立ってず保身主義者に成り下がってしまう。その作用



の表れが破廉恥事件や凶悪事件に転嫁していると言っても過言ではない。昨今の警察官の認知されている事件が相次いで起きてしまったのは、使命感に伴う上下関係の崩壊が要因と考える。所謂、自己中心的な高学歴化した人物が不用意に採用されてはいまいか。高学歴が決して悪くはないが育ってきた環境が問題と思う。

ひと昔前は学校行くのも学歴を付けるのも容易ではなかった。勉強するにも親兄弟や家族の手助けをしながらの苦学で学び取った学歴であった。そうした警察官が多数を占めていた。今、退職前の団塊の世代である上級職者は殆どがそうであろう。人間心理の理解できない警察官が増えれば、職業的な職務しかできず警察を警察官が監視するような事態になってしまう。警察官としての倫理と使命感を根本的に改善策されなければ、職業警察官の肥大は警察組織防衛の歪みとなり、オウム事件に端を発した「警察刷新会議」の意味合いであったデスクローズは達成せず、中国・朝鮮半島より日本に帰化した三世・四世代の賊国民が多数派を占める日はそう遠くない。

昭和の後半から平成の現在まで警察組織の近代化は素晴らしいものがある。しかしその反面、戦前戦後からの九十年の警察組織の軌道を直視すると多様化する組織犯罪集団が国際化し、ネットワークでの犯罪が巧妙化して誰が善良な民で誰が賊民なのか見分けがつかない。米国で起きた同時多発テロ以後は日本国内で主要な原発施設を小機関銃で武装した警察官が日夜警備している。外国籍のテロ部隊を想定しての警備警戒であるが、領土が海で囲まれた国土であってもIS(イスラム国)からの戦闘集団から攻撃されれば防衛不能であろう。

全てを警察力だけで守れない。しかし過剰に治安維持に奔走すると既存の組織能力を超えてしまい、オウム事件のように対応はできない。今一度、大衆を啓蒙して国民からの自発的な協力体制を構築して、将来に起こりうる未曾有の国難に対処できる警察組織体制を整備していかなければ、何もかも法と規制の強化で対応すれば国民からの信頼と協力は薄れ、戦前戦中の特別高等警察の悪評だけが独り歩きしてしまい、元来国民の生命と財産を誰よりも身近で守り感じることができない希望は遠のくばかりだ。

全国警察の職員・事務職は約三十万人規模であり、政令定員は平成二十二年度で、二十五万

## 日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の締結から見えるもの

去る十一月二十三日に、死に体の朴槿恵韓国政府が日本に大急ぎで擦り寄り日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を締結した。そもそも二〇一二年六月に締結署名式の一時間前になって、急に韓国政府の都合(野党が中共の命令でクーデターを言い出した)によって延期されたもの。この協定を結んでおかねば、韓国から中共に日本の軍事情報は垂れ流しになるのだ。自衛隊は同盟国の韓国に何一つ機密情報を出せない状態がこれまで続いていたのである。



七十五人・条例定員は二十五万四千五百三十人である。人口一万人あたり二一・九七人・東京都で三五・五一人という計算になる。この人数が多いか少ないかは問題でなく、日本の治安を第一線で担うからには「司法警察・行政警察・交通警察」と組織を分割して、それぞれに専門官で統制していく時代になって来ていると言っても良い。肥大しすぎた組織は機能的な役割分担を明確にしていくことが治安維持に最も重要な課題であると思考する。



現在、外国人の「民泊」問題において、全く危機感の無い政府と、無数のトラブルを抱え込む行政とで正反対の反応が起きている。今後わが国は帰化(合法的移民)した中国系日本人が増加し、彼らが選挙で議席を得るようになれば治安の悪化は避けられない。すでに残留孤児として親類縁者を引き連れて帰国した中国系日本人が、あるうことが自衛官に就職する事例が多くなっていくという。

治安の現場を熟知する警察官の使命はいやが上にも重要さを増している。我々国民を守る警察官として、マニユアル主義を克服した現場主義の組織として一日も早く生まれ変わることが強く求められていることは確かだ。

外使用したり第三国に提供してはならないという協定であり、我が国は実際に同様の協定をアメリカ・フランス・オーストラリアなどと結んでおり、韓国はアメリカ・イギリス・ロシアなどと結んでいる。

さて、ここで見えてくるのは、日韓両国が個別に協定を結んでいる国々が現在「共通の敵」と見ているのが中華人民共和国だという現実である。経済的な結びつきは安全保障にならないことは、我が国の昭和史を見れば理解できるはずだ。つまりGSOMIAの締結は、それらの国々が共同して敵に対処する構造を作ったという意味である。

韓国は「北朝鮮の軍事的挑発に対応する」という大義名分を常に振りかざすが、そのために高高度地域防衛ミサイルシステム(THAAD)

をアメリカの圧力で配備させられることになり、中共にとっては「臣下の韓国が裏切った」という状況になっていたのである。

中共は「世界共通の敵」を自負している北朝鮮に擦り寄り、何とか韓国やアメリカを脅してほしいと懇願するが、北朝鮮は中国からの経済支援・食料援助・エネルギー供給を交換条件に出しているのだから、中共執行部側は常に屈辱を感じている。北朝鮮は中共にとっても「潜在的な敵」であることに間違いはない。

韓国は大統領選挙に誰が立候補するかで方向性は極端に変わると言われているが、盧武絃（ムヒョン）政権で大統領秘書室長を務めていた親北派の文在寅（ムンジェイン）（写真）が最有力と見られている。これが北朝鮮の思惑ではなく、中共の必死の巻き返し策だということは見えてきている。韓国内の親北派や進歩派と呼ばれる「容共派」に対して、中共はなりふり構わずアタックしているようだ。

G S O M I A の締結により、日本・韓国・ア



だが、昔から「帝国軍は身内の裏切りで崩壊する」という言い伝えがあり、中共はイスラム過激派やアフリカ独裁者としか握手できなくなっているようだ。

「世界のお荷物」となったフィリピンのドゥテルテ大統領も処理しなければならぬ事情が国際的にあるようで、南シナ海でフィリピンと中共海軍が衝突することで一挙に解決する作戦も見えてくる。韓国お得意の朝令暮改と瞬間湯沸器の性質を治さねば、南シナ海フィリピン沖戦争に突撃隊として行かされることになるかも知れない。

## タイガーマスク運動こそ日本の美意識の現われである

他人に、社会に奉仕する。見返りも名声も求めない：そんな美しい心を、我々日本人は昔から持っていたと思う。いつの間にか我々は、その美しい日本のな心を忘れていたのかもしれない。

成果主義、競争主義、国際主義などの現代型社会に埋没し、マスコミも教育も古き良き伝統を記憶の彼方に置き去りにしてきた戦後、その墮落した日本人の脳天にハンマーを撃ちつけたのが「タイガーマスク運動」だった。

今を去ること六年前、群馬県の児童相談所に「伊達直人」を名のる人物から赤と黒 計数十個の新品ランドセルが送られてきたことがあった。

それは漫画「タイガーマスク」を彷彿とさせる衝撃的な美しい話題となり、瞬く間に全国に「タイガーマスク運動」として拡散した。この漫画を知っている世代はもちろんのこと、知らない世代にも「伊達直人」がいかなる生い立ちなのかを再認識させた。

ご存じない方に漫画「タイガーマスク」の内容を少しご紹介したい。この漫画の主人公・伊



達直人は孤児院で育ち、いつか大金持ちになって成功者となることだけを夢見て、非合法プロレス組織「虎の穴」に入門し最強の悪役レスラーとなる。しかし、自身が育った孤児院の子供たちがタイガーマスクに正義のプロレスを求めていることを知った直人は「虎の穴」を脱退して、刺客を送られる立場となる。それでも直人はスポーツカーに乗って孤児院を訪問し、子供たちにいつもプレゼントを置いて行く。「みんな負けるな！強く、て正しい人になるんだぞ」と言い続け、直人はタイガーマスクとしてリングで血まみれの戦いを続けるのである。

その伊達直人になりたいと念願し続ける日本人が、これほど多く残っていたことを、タイガーマスク運動は証明してくれた。

それから六年、あれほど熱狂したタイガーマスク運動も下火となり、また元の現代型社会に埋没した日本人に戻ろうとしている今、最初に群馬県の児相へランドセルを送った「伊達直人」が社会に呼び掛けるために素顔を表わした。

十二月七日、全日本プロレスで活躍したタイガーマスクこと佐山聡のイベントが行なわれた後楽園ホールのリングに、その伊達直人が現われたのである(前頁写真)。河村正剛という群馬県前橋市在住の四十三歳の会社員で、自身も不幸な家庭環境に育ってきた人だった。

河村氏は、自身が小学生の頃にランドセルを買ってもらえずに、布袋に教科書を入れて学校に通ったことを、悔しくて残念な思い出だったと振り返る。そのような思いを施設の子供たちにさせたくない一念発起し、安月給を少しづつ貯金してはランドセルをプレゼントしていたのである。

## 日本の学校教育の歴史から考える

一八七二年、岩倉使節団(写真)がヨーロッパを訪問した時、フランスの義務教育制度を日本に取り入れることが決められた。

イギリスでは当時、産業革命によって女性や子供たちが肉体労働に駆り出され、死傷者が続出していたので、女性や子供たちに教育を施すことが喫緊の課題となり、フランスを真似た義務教育が生まれている。

我が国では、先進国に追い付くための方法として義務教育が採用された。

だが、ヨーロッパで義務教育(学校教育)が誕生したのは、紙が普及して筆記が一般的になった一八七〇年からののである。それ以前に、紙が豊富に有ったのは支那・朝鮮・日本だけであり、役人の筆記試験は千年前から行なわれていたのであるが、庶民に教育を施すという発想は存在しなかった。

学校教育は「知識」を与えることを第一とするもので、集団生活の中で訓練する形を採った。学校での集団生活が、その後の社会集団の中に受け入れられる基礎を作り、そのために忍耐を必要とすることも教え込まれた。

「読み書き算盤」と言われた寺子屋教育から、学区制度の義務教育が誕生した明治教育を経て、日本社会は地域・家庭・学校というものが一つになった集団として教育を発展させてきた。

それが崩壊し始めたのは戦後のGHQ指令によるが、それでも学校教育の崩壊は殆どない。父親不在(母子家庭)が圧倒的に増えた一九

河村氏が名のり出た理由は、「僕が名のり出ること、社会的な支援が拡充することになれば」と語っているが、現在の「子供たちに幸福感の薄い社会」に対して強い危機感があることを滲ませている。日本財団のCMでも知られているが、今の日本社会では「家に帰れない、帰りたいくない」という小学生が六人に一人いると言われている。この末期的な社会に、再び「タイガーマスク運動」を巻き起こし、優しく強い「伊達直人」にみんながなっってほしいという思いが感じられる。

政治が「伊達直人」になれない社会は、弱肉強食の畜生道なのかもしれない。

七〇年代のアメリカでは、学校教育が一気に崩壊し始めた。危機感を持ったレーガン大統領の命令で、教育立て直し政策として「日本式学校教育の採用」を決めている。

先進国の義務教育の学校では、両親が揃っていない家庭の比率を出しているが、それによると日本は二%、アメリカは三三%、イギリスは四〇%、フランスは五〇%、スウェーデンは六〇%となっている。これは児童教育心理学で語られている「子供は家庭の貧しさにはいくらでも耐えられるが、仲の悪い家庭の環境には耐えられない」ということと、相通するものがあるだろう。

我が国でも、小学生の六人に一人は「家に帰れない、帰りたいくない」という現状に在ると言われており、それが家庭の貧困に起因するものか、不仲に起因するものかは一概に言えない。ただ、幼い頃から忍耐を教えられず、また自分が認められることのない環境で育った子供は、少なからず歪みが生じる。花は水を遣らなると枯れてしまうが、遣り過ぎて腐ってしまう。子供は花と同じだと言われるが、子供に「生き方」を身に付けさせるのも家庭と学校の務めだろう。



今の世界では、七十五億人の人口の中で八億人が栄養失調だと言われている。食中毒による死亡者も、年間に二百万人以上ある。先進国で

は十五億人が肥満体だが、発展途上国では出生時に二〇%が死亡し、成人を迎えられる人口比率も極めて低い。日本は先進国の中でも、群を抜いて安全で安心な社会であり、学校教育も総合的なレベルが高い。

それなのに、日本の義務教育の学校現場では子供たちを「立派な社会人」にする目標も掲げず、「無事に生きていける人間」にする指導もせず、「個性尊重」という社会崩壊願望の自滅的教育に終始している。

戦国時代、今川義元は人質にしていた竹千代（後の徳川家康）を臍抜けにして徳川を崩壊させようと目論み、「竹千代は好きなように食べて遊べ」という方針を採った。これが墮落への近道だと知っていたからだ。しかし竹千代の養育係が今川義元の命令に背いて竹千代を厳しく育て

## 南京大虐殺記念館の館長来日で見たもの

去る十二月に南京大虐殺記念館の朱成山館長が広島・神戸・東京などを回って講演会を開催した。旧社会党左派系の諸団体が受け皿になり、反日・毎日・嫌日の国内左翼に呼びかけて参加者を集めたが、確信犯的な左翼活動家以外は、すでに食傷気味で二の足を踏んでいる。

中共解放軍総参謀部第二部が日本国内にいるスパイに対して一九九七年に命令した「日本政府告発と賠償請求裁判」の戦術は、日本各地にいる中共スパイ拠点の土台人を軸に進められ、第二次安倍政権の成立までは成功していた。

南京・慰安婦・毒ガスという中共が日本政府を恐喝する三つのネタは、歴史的事実などは無関係な単なる言い掛かりに過ぎず、正直に反論を試みる我が国の学識者やマスコミに失笑が漏れていた。南京で国民党が市民を虐殺したのは記録があり、その国民党軍を日本軍が殺した記録もあり、現実的に南京で誰が誰を何人どのようにして殺したかを語らねば、一切の説明にはならない。これを日本側が口を重くしているの

で、中共側の言いたい放題だったのである。さて、今回来日した朱成山は一九五四年生まれで、抗日戦争と南京大虐殺の研究者にしか過ぎない中共党員であるが、日本国内の左翼活動家の金儲けと一体化しているお陰で出世し、今の地位にある。

ため、後の徳川家康が出来上がったと言われている。「個性尊重」と放任して、子供の好き勝手にやらせていたら国家は滅びるのである。

先進国の義務教育で求められている考え方に、ルール（決まり）、マナー（作法）、モラル（道徳）を身につけさせるという目標設定があるが、先進国の大半では宗教的差異と人種的差異に加えて貧富の格差による価値観の差異が顕著になり、統一した（みんなが納得する）ルール・マナー・モラルを子供に身につけさせるというのは空想になっていく。その点、我が国では先進国中で最も差異が小さい社会だという利点を活用しなければならぬだろう。

岩倉具視が望んだ学校教育の姿は忘れてはならないが、先進国の学校教育の現状を他山の石とする謙虚さは持ち続けねばならないだろう。

彼は今回の講演会ツアーで、南京大虐殺記念館に「参拝」する日本人が各々の組織・団体・学校ごとに記念碑を建設したらどうかと提案しているそうである。地元南京と上海の石材店や業者が、世間相場の三倍近い値段設定で見積もりを出しているそうで、日本人左翼からばろ儲けしようとする逞しい支那人の商魂が透けて見える。

修学旅行で南京大虐殺記念館に連れて行かれた経験のある高校生も多いらしいが、J・R東日本の労組や日教組や解放同盟などの一部グループの確信犯とは分けて考えるべきものであり、南京大虐殺記念館の敷地内に参拝記念碑を建設するのは確信犯だけでやってほしい。修学旅行で強制連行して参拝させられる高校生まで巻き込まないように、左翼の連中は考えて欲しいものだ。



鳩山を案内する朱成山

日本の南京大虐殺肯定派に記念碑を建てさせて儲けようとする朱成山たちは言うだろう。「私たちが儲けて何が悪い？日本人は中国人を虐殺し、中国を侵略したではないか」と。この論理が破綻していると思っていないのは、気の毒な左翼連中だけなのかもしれない。

## 日本で自動車免許を取る中国人

「日中新聞」という、中国人向けの求人を中心とする新聞がある。売春婦募集も平然と行なう新聞だが、そこに興味深い求人募集が掲載されていた。池袋、大久保、埼玉、大阪に自動車学校を持っている「永安自動車学校」という中国人経営の法人があり、中国で運転免許を持っていた者から留学生の初心者までが、格安の値段で日本の運転免許証を取れるというのだ。

その広告の中に「教官補助員」を募集するものがあり、日本語を話せてワーキングビザを持っていれば、自動車学校で先生になれるのである。

ありとあらゆる業界で「中国人」を採用しているだけでなく、それらの経営者も中国人なのである。日本国内の四十七種類の「中国語新聞」には、東京だけで六十万人以上いる中国人に仕事を斡旋している。

日本の正規の法人企業でも中国人採用の勢いは止まらず、一〇二社を調査したところ、十月三日までに一、〇〇三社が中国人留学生を採用していた。その総数は少なくとも五〇〇〇人を越えている。

日本で「留学生」としてビザを取り、そのまま日本企業に就職する中国共産党幹部の子供たちも多く、それらは親が横領した国家の資金を日本の銀行口座に預かっている。中国人の習性として、銀行預金の利息だけでは我慢できず、少しでも儲けようと目の色を変える。その資金を、大規模な不動産投資に回させようとする広告も目立つ。「日本は今、不動産投資のチャンス」というのが彼らの合言葉になっている。



## トランプ以後の世界戦略に備えるには

トランプ大統領は「実業家」として認識する必要があるのは世界の常識で、誰も政治家や外交官として彼を扱うつもりなど持っていない。「合理性」と「収益性」が彼の判断基準だと心得ておかなばならない。

さて、そのトランプ大統領が当選した背景となったのもポピュリズムであるが、現在と今後の世界情勢を誘導するであろうポピュリズムと、そのポピュリズムを誘導する形態を知っておかねば、誤解と錯覚で読み間違えることになる。

ポピュリズムを誘導する最も単純な考え方を、国際的な組織ではネットやマスコミを利用して一般大衆を「知らず知らず」にその気にさせて、あたかも個人が判断するように刷り込んでいる。この戦術を「オルターナティブ」という。「オルターナティブ」というのは、目前・喫緊の課題を「二者択一」「代案」という形で提示する。その賛否に観客を分けさせる。どちらに着地しようとも、その先にはまた「オルターナティブ」が待っている。いつまでも観客は自分自身で選択するという錯覚を繰り返しながら、延々と「オルターナティブ」を続ける。すると、幹から枝葉に進むように、本質と骨幹からは観客の選択した判断は遠ざけられてゆく。これを観客自身は分からない。胴元は、いい加減の所に来たら、枝葉の先の理論的な選択を幹に持って帰ることで「観客の選択した結論」だと思込ませればよい。「オルターナティブ」こそ「ポピュリズム」を利用した衆愚政治の技術である。

トランプは実業家であり、その目的は「実利」という形で数値化されねばならない。そのためには、合理的な方法と手っ取り早い収益性を求める。総合商社や大手広告代理店を見ても分かるように、目的への近道のためなら「悪魔とも手を結ぶ」ものである。つまり、屋根に上げて仕事をさせた後で梯子をはずし、その梯子を別の仕事をする者に売り渡すことなど日常的なことである。トランプは、そのように世界を相手にゲームが出来ると踏んでいることだろう。

我々はトランプ以後の世界を生き抜く最善の方法として、「立体的思考」を持ち、「柔軟でフットワークの軽い頭脳」を鍛えておかねばならない。「頑迷固陋」「原理原則」「悉皆善人」などの考えは通用しなくなってきたと認識すべきである。単純に提示される「オルターナティブ」の罠に嵌まる衆愚を指して「ポピュリズム」と呼ぶ…と心得ておきたいものである。

## 本部、地方本部活動報告

### ■関東・東北本部

- ◇十二月十三日(火)
  - ・午後三時半より東京・台東区入谷の居酒屋「たんたけ」にて青年思想研究会忘年会。杉山党首代行・書記長が出席。
- ◇十二月十三日(祝・金)
  - ・午後一時より東京・豊島区池袋のサンシャイン東池袋中央公園にて「巢鴨刑務所処刑跡・追悼式」。杉山党首代行・書記長、内藤本部幹事長、山田関東本部副本部長が出席。
- ◇十二月二十四日(土)
  - ・午後五時半より、東京・千代田区飯田橋にて「愛国青年同盟」山口会長主催忘年会。杉山党首代行・書記長、内藤本部幹事長が出席。